



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 知之 TEL 052-251-3211  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,602	△1.1	7,507	7.6	5,269	14.6
27年3月期第3四半期	37,006	△3.4	6,978	△9.2	4,597	△6.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,508百万円 (△88.5%) 27年3月期第3四半期 21,752百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	486.02	484.40
27年3月期第3四半期	423.66	422.56

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,066,194	237,920	7.6
27年3月期	3,034,142	236,300	7.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 233,926百万円 27年3月期 232,448百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—		
28年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△8.6	6,100	4.8	562.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,943,240 株	27年3月期	10,943,240 株
28年3月期3Q	102,419 株	27年3月期	100,763 株
28年3月期3Q	101,911 株	27年3月期3Q	10,852,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
4. 平成28年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体） .....	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） .....	7
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	7
(4) 有価証券の評価損益（単体） .....	7
(5) 預金・貸出金の残高（単体） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同四半期比4億3百万円減収の366億2百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として、前年同四半期比9億32百万円減少し290億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比5億28百万円増益の75億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比6億71百万円増益の52億69百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比320億円増加し3兆661億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比16億円増加し2,379億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比304億円増加し1兆6,855億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金ともに積極的な取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比710億円増加し2兆7,094億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比78億円減少し1兆1,516億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

#### （「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (2) 追加情報

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しております。しかし、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成27年6月29日に退職給付信託の一部であります株式5,245百万円が返還されました。

これにより、退職給付信託返還益856百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	139,407	155,420
コールローン及び買入手形	2,171	3,247
商品有価証券	77	24
有価証券	1,159,493	1,151,654
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,655,157	1,685,559
外国為替	3,636	1,488
その他資産	25,681	25,591
有形固定資産	34,841	35,323
無形固定資産	248	166
退職給付に係る資産	11,619	6,586
繰延税金資産	249	185
支払承諾見返	12,204	11,490
貸倒引当金	△10,633	△10,531
資産の部合計	3,034,142	3,066,194
<b>負債の部</b>		
預金	2,638,408	2,709,475
債券貸借取引受入担保金	75,085	42,911
借入金	17,655	17,670
外国為替	980	692
その他負債	17,660	11,443
賞与引当金	653	—
役員賞与引当金	47	—
退職給付に係る負債	766	643
役員退職慰労引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	147	99
偶発損失引当金	1,588	1,484
繰延税金負債	27,601	27,327
再評価に係る繰延税金負債	5,032	5,031
支払承諾	12,204	11,490
負債の部合計	2,797,842	2,828,274
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	121,529	125,876
自己株式	△774	△784
株主資本合計	152,639	156,975
その他有価証券評価差額金	69,806	67,612
土地再評価差額金	8,246	8,245
退職給付に係る調整累計額	1,756	1,092
その他の包括利益累計額合計	79,808	76,950
新株予約権	148	194
非支配株主持分	3,704	3,799
純資産の部合計	236,300	237,920
負債及び純資産の部合計	3,034,142	3,066,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	37,006	36,602
資金運用収益	25,036	24,932
(うち貸出金利息)	16,181	14,951
(うち有価証券利息配当金)	8,748	9,878
役務取引等収益	8,667	8,958
その他業務収益	1,051	736
その他経常収益	2,249	1,975
経常費用	30,027	29,095
資金調達費用	1,245	1,203
(うち預金利息)	1,197	1,155
役務取引等費用	5,318	5,623
その他業務費用	352	784
営業経費	22,100	20,305
その他経常費用	1,010	1,178
経常利益	6,978	7,507
特別利益	9	856
固定資産処分益	—	0
資産除去債務戻入益	9	—
退職給付信託返還益	—	856
特別損失	110	71
固定資産処分損	90	64
減損損失	19	6
税金等調整前四半期純利益	6,877	8,291
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,536
法人税等調整額	1,151	1,391
法人税等合計	2,177	2,927
四半期純利益	4,699	5,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,597	5,269

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	4,699	5,364
その他の包括利益	17,053	△2,855
その他有価証券評価差額金	16,695	△2,191
土地再評価差額金	△5	—
退職給付に係る調整額	362	△663
四半期包括利益	21,752	2,508
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,623	2,411
非支配株主に係る四半期包括利益	128	96

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期第3四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同四半期比9億58百万円増加し63億23百万円となりました。  
 経常利益は、前年同四半期比7億40百万円増益の73億21百万円となりました。  
 四半期純利益は、前年同四半期比8億34百万円増益の53億2百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		平成27年3月期 第3四半期 累 計 期 間	平成28年3月期 第3四半期 累 計 期 間	増 減
業務粗利益	1	26,895	26,270	△624
資金利益	2	23,740	23,861	120
役務取引等利益	3	2,460	2,461	1
その他業務利益	4	694	△52	△747
経費（除く臨時処理分）	5	20,942	19,991	△950
人件費	6	11,018	10,658	△360
物件費	7	8,602	8,050	△552
税金	8	1,320	1,282	△38
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	5,953	6,279	326
コア業務純益	10	5,365	6,323	958
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	—	—
業務純益	12	5,953	6,279	326
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	587	△44	△632
臨時損益	14	627	1,042	414
うち株式等損益（3勘定戻）	15	933	1,267	334
うち不良債権処理額 ②	16	—	57	57
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	742	39	△703
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	174	104	△69
経常利益	19	6,580	7,321	740
特別損益	20	△91	784	876
税引前四半期純利益	21	6,489	8,106	1,617
法人税、住民税及び事業税	22	966	1,474	507
法人税等調整額	23	1,054	1,329	275
法人税等合計	24	2,020	2,803	782
四半期純利益	25	4,468	5,302	834
与信関係費用 ①+②-③-④	26	△916	△86	830



（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成27年3月末比1億円増加し624億円となりました。  
 総与信に占める割合は平成27年3月末比0.06ポイント低下し、3.63%となりました。

（単位：百万円、%） （参考）

	平成27年3月末	平成27年12月末	平成26年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,231	8,020	10,273
危険債権	45,474	46,556	48,591
要管理債権	8,576	7,883	10,588
小計 A	62,282	62,460	69,453
正常債権	1,623,601	1,654,392	1,631,829
合計 B	1,685,883	1,716,852	1,701,282
総与信に占める開示額の割合 A/B	3.69	3.63	4.08

（注）上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

平成27年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

（4）有価証券の評価損益（単体）

有価証券の評価損益は、平成27年3月末比34億円減少し977億円の評価益となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成27年3月末			平成27年12月末			平成26年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,261	101,703	442	97,773	100,458	2,685	94,091	94,365	274
株式	72,727	72,856	129	76,109	77,074	964	61,799	61,963	164
債券	17,710	17,853	143	15,964	16,082	117	21,385	21,429	43
外国債券	355	400	44	△71	126	197	355	392	36
その他	10,467	10,593	125	5,771	7,175	1,404	10,551	10,580	28
合計	101,261	101,703	442	97,773	100,458	2,685	94,091	94,365	274

（5）預金・貸出金の残高（単体）

預金は、平成27年3月末比710億円増加し2兆7,118億円となりました。  
貸出金は、平成27年3月末比325億円増加し1兆6,908億円となりました。

（単位：百万円）

（参考）

	平成27年3月末	平成27年12月末	平成26年12月末
預金（末残）	2,640,824	2,711,882	2,677,621
うち個人預金	1,994,661	2,026,211	2,010,407
貸出金（末残）	1,658,361	1,690,893	1,672,531
うち消費者ローン	474,901	481,504	470,241
うち住宅ローン	469,451	476,308	464,626

（参考）預かり資産

（単位：百万円）

（参考）

	平成27年3月末	平成27年12月末	平成26年12月末
投資信託	85,105	87,607	79,281
公共債	30,557	15,491	35,391
保険	150,294	167,098	145,141
外貨預金	20,533	18,812	21,362

以 上